資料1

議題１　特殊詐欺対策について（岡崎市提出）

市名	回答		
	（１）特殊詐欺に関する啓発活動や取組内容	（２）一定の効果や手応えがあったと思われる対策	（３）その他、今後の方向性や課題
名古屋市	【令和7年度】 ・高齢者向けに、手口と対策や、自動通話録音機の貸与者からの使用事例などについてのリーフレットを作成し高齢福祉相談員の他、各区の活動等を通じて配布した。 ・見守り世代(子・孫世代)向けに、身近な高齢者が特殊詐欺の被害にあわないようにするための対策について話し合っていただくためのチラシを作成し、各区の活動等を通じて配布した。 ・SNS型投資詐欺の被害防止を周知するSNS広告を実施した。 ・65歳以上の高齢者がいる世帯に対し、申込者の中から抽選で自動通話録音機（300台）を無償貸与した。 【令和8年度】 ・携帯電話による被害の手口と対策を中心としたリーフレットの配布・各種広報媒体での発信をしていく。 ・SNS広告等を活用し、携帯電話による被害の防止対策の啓発を行い、詐欺対策アプリのインストールを促す。 ・SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺仮想体験ツール等を活用し、手口と対策について啓発する。 ・知見を有する民間企業と連携協定を締結しており、スマホ被害に関する広報啓発や子どものインターネット安全利用等について連携して取り組みを進める。	・作成したリーフレットについては汎用性が高く、いろいろな関係部署に配布ができたり、防犯市民講座（警察官OBが市民からの申込みに応じて講座を実施するもの）にて活用できたり、企業と協力して広く市民の方に配布したりすることができた。	・固定電話の被害から携帯電話の被害の割合が多くなってきたため、今後はスマートフォン等の携帯電話にかかる手口と対策のリーフレットを配布していく。 ・被害に遭っている年齢層が高齢者から幅広い年代になっているので、ＳＮＳ広告で若年層への啓発に力を入れていく。 ・高校生・大学生向けに、闇バイトの危険性について啓発していく。 ・企業や関係部署と連携して、子どものインターネット安全利用についても推進していく。
豊橋市	防犯を自分事として捉える機会として出前講座を実施しており、その一つとして特殊詐欺の手口や被害について楽しく知ってもらうため、『落語で学ぶ特殊詐欺対策』を実施しています。 また、四季の運動期間中の駅前の街頭啓発に加え、警察と協力し、年金支給日における金融機関での啓発や、市庁舎内で国際電話をブロックする手続きをサポートするイベントを実施しています。 その他、市内在住の65歳以上の高齢者世帯に対し、特殊詐欺対策装置の購入補助を実施しています。	「まちづくり出前講座」のなかでも、『落語で学ぶ特殊詐欺対策』は、令和７年度に13回の実施があり、開催回数が多い講座となっています。落語のなかの登場人物の所作やセリフを通じて、実際にどのように騙されてしまうのか、いかに手口が巧妙であるかを、改めて市民のみなさんに知っていただくよい機会になっていると考えます。	多くの方に情報を届ける必要があるため、引き続き出前講座やキャンペーン等での啓発を進めるほか、高齢者の集まる機会で啓発チラシを配布するなど関係課と連携した取組も実施していきます。また、多発する詐欺の手口や発生状況を素早く知ることで、被害の未然防止につながるため、愛知県警公式アプリ「アイチポリス」の活用を、防犯教育講座の開催時や「豊橋ほっとメール」の配信時に併せて周知していきます。
岡崎市	・特殊詐欺対策装置購入費補助制度の実施 ・ケーブルテレビ、ラジオでの注意喚起 ・広報誌、HP、SNSでの注意喚起 ・企業向けサイバー犯罪研修会の実施 ・地域団体や大学等向け出前講座の実施 ・国際電話対策や警察庁推奨特殊詐欺アプリの推進 ・特殊詐欺多発緊急アピール宣言の実施	（１）の取組みを実施し一定の効果はあると思われるが、被害は拡大している状況にある。	警察署と協力し、30代～50代の被害が特に多いSNS型投資詐欺の対策を強化していく必要がある。
一宮市	最新の手口やその対策についての情報発信を自治会やコミュニティでの講話、市ウェブサイトやデジタルサイネージ等での動画等による被害防止啓発、特殊詐欺対策機能を内蔵した固定電話機器の購入費用の補助事業を行っている。	犯人からの多くが国際電話によるものであることから、一宮警察署と連携し、市の施設や駅、商業施設など、様々な場所で、国際電話利用休止の受付けに力を入れており、市の広報媒体では周知の行き届かない方へアプローチすることができる。	市の広報媒体だけでは十分に周知の行き届かず、また、被害者の多くは他人事と捉えていること多いため、引き続き警察と連携して上記取組みを実施していく。
瀬戸市	市と警察が連携して、病院などの高齢者が集まる場において、特殊詐欺防止を呼び掛ける啓発グッズの配布を行った。	市と警察が連携して、確定申告会場にて国際電話休止手続きを来場者に呼び掛け、特殊詐欺被害防止を訴えた。	今後も引き続き啓発活動に努めたい。
半田市	窓口で特殊詐欺に関するチラシを配布しているほか、青色防犯パトロール講習会で防犯啓発を行っている。また、令和7年度は夏休み期間中に交通指導員が約1,000世帯の高齢者訪問を行い、交通安全の啓発と併せて特殊詐欺被害防止対策装置購入費補助金等の案内をした。	交通指導員による高齢者訪問については、実施した翌月（9月）の特殊詐欺被害防止対策装置購入費補助金の申請数が同年4～8月平均申請数より約4倍増加したため、一定の効果があったと思われる。	今後も窓口でのチラシ配布や交通指導員による高齢者訪問を継続して実施する。
春日井市	振り込め詐欺及びその他の特殊詐欺の抑止効果が期待できる通話録音装置（着信前に、発信者に対し、会話内容が録音される旨のアナウンスを流す）を、市内に住所を有する満65歳以上の人がいる世帯に対し、負担金2,000円で配付しています。	令和３年度に本事業を利用して装置を設置した者に対し、アンケートを実施したところ、「不審電話がなくなった・減った」が92%、「詐欺等の被害防止に効果があったと思う」が97%を占め、効果が実証されています。	未だ市内における特殊詐欺の被害が発生していることから、イベント等での啓発や広報等への掲載など様々な機会を捉え周知啓発を行い、配付件数の増加を図ります。

議題１　特殊詐欺対策について（岡崎市提出）

市名	回答		
	（１）特殊詐欺に関する啓発活動や取組内容	（２）一定の効果や手応えがあったと思われる対策	（３）その他、今後の方向性や課題
豊　川　市	警察と連携して、市内の金融機関や商業施設などでの啓発活動 また、市生涯学習課が所管するまちづくり出前講座において、防犯に関する教室メニューを持っており、申し込みのあった団体に対して実施している。 １０月市広報において、防犯に関する特集を予定。	特段ありません。	ターゲットになりやすい層（例：高齢者）の意識を変えるため、どのような方法で周知をしていくかが課題であると考えています。
津　島　市	・年４回の安全なまちづくり運動期間中に大型ショッピングセンターにおいて特殊詐欺啓発に関する啓発物品を配布 ・特殊詐欺対策機器を購入・設置する経費の一部を補助（補助率２分の１、補助上限6,000円）	特になし	特になし
碧　南　市	・愛知県の補助金を受け、碧南市内在住の６５歳以上の高齢者またはその世帯の構成員に対し、特殊詐欺対策電話機器等購入費の一部補助。 ・高齢者教室などを利用した啓発活動を行っている。 　愛知県警察「のぞみ隊」の派遣を要請し、講話をお願いしている。 　碧南市の交通指導員による特殊詐欺対策の啓発活動。 ・特殊詐欺は国際電話番号からかかってくることが多いため、碧南警察署による国際電話の着信拒否キャンペーンに協力し、市役所に来庁した市民への啓発活動（（複数回開催）。	・愛知県の補助金を受けた碧南市内在住の６５歳以上の高齢者またはその世帯の構成員に対し、特殊詐欺対策電話機器等購入費の一部補助。 　令和５年度から補助を開始し、令和５年度から令和７年度までに補助制度利用件数は、３４３件となった。	現在の活動を維持。
刈　谷　市	地区長や民生委員等の会議に出席し、市内の被害状況等について情報提供を行っているほか、SNSにより市民への啓発を実施しています。 また、市窓口で不審電話防止装置を販売していますが、今年度は全地区向けに、他の防犯対策に係る補助制度の周知とともに、不審電話防止装置のチラシを回覧したところ、地区回覧直後には、多くのお問い合わせをいただきました。	イベント等による啓発を盛大に実施するよりも、全地区回覧後の反響に見られるように、関心を高める取組を適当な頻度で実施することが重要だと認識しております。	市内でも特殊詐欺の被害が増加しているため、警察と連携し、犯罪手口等に関する最新の情報を得て、市民への周知を図ります。
豊　田　市	警察と協力し、金融機関窓口にて啓発 出前講座として特殊詐欺の講話の実施 「高齢者交通安全防犯推進員」による高齢者世帯の訪問事業を実施しており、その際に特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金制度の周知 特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金制度（全年齢対象/購入経費の２分の１※上限7,000円） 緊急メールとよたに登録いただいている方に特殊詐欺の情報提供の実施	警察と協力し、金融機関窓口にて啓発 高齢者に絞った啓発に加え、国際電話の不取扱の申請をその場でしていただけた。	継続して実施予定
安　城　市	本市では、SNS型投資・ロマンス詐欺の啓発を昨年１２月頃より強化しており、以下の啓発を行いました。 ・ショッピングモールやスーパーでのキャンペーンにおいてチラシを配布 ・毎月１０日ごろに市公式LINE（カテゴリ登録者約１万人）、安城防災ナビ（登録者約１万４千人）、公式X（登録者約４千人）において、SNS型投資・ロマンス詐欺に関する配信 ・町内会への回覧文書において、SNS型投資・ロマンス詐欺の内容を掲載（R８．３月号及び５月号） ・防犯ボランティアリーダーにチラシを配布し、自身が所属する団体のイベントや集会において啓発を依頼	様々な媒体で配信・啓発をすることで、他課の職員や防犯ボランティアリーダー等から、被害額の多さについて驚きの声があがったと報告を受けており、一定の効果を感じています。	毎月の配信を継続して行い、キャンペーン等の機会があればチラシ配布を行いますが、配信ツールに登録していない市民への啓発が課題と考えます。
西　尾　市	・特殊詐欺対策装置購入事業費補助金。 ・各種啓発活動時の啓発用品内に特殊詐欺対策装置購入事業費補助金のチラシを同封。 ・防犯講話の中で特殊詐欺対策の講話。	・西尾市生涯学習課行っている出前講座内に「消費生活講座」があり、その講座内で消費生活センターに配布をお願いしている「特殊詐欺対策装置購入事業費補助金」のチラシの配布。	・特殊詐欺の勧誘手法が、固定電話から携帯電話等を用いたSNS型投資やロマンス詐欺へ移行していることから、その有効的な対策及び周知方法。
蒲　郡　市	特殊詐欺対策装置付き電話機購入費補助、警察署と合同して店頭を中心にキャンペーン活動を行っている。	補助金は例年100件以上の申請があり、固定電話での詐欺被害防止につながっていると考えている。携帯電話への対策は課題ではあるものの、警察署と連携し高齢者を中心にキャンペーン等の啓発活動を行うことで、詐欺被害防止を図れていると考えている。	今後も警察署、防犯協会と連携し、キャンペーン等を通じて啓発活動を行っていく予定。
犬　山　市	・スーパーなど商業施設でのチラシや啓発品の配布 ・警察官がコミュニティバスに乗車し、車内でチラシを配布しながら個別に啓発 ・商業施設において、園児（警察官の服を着用）が啓発品を配って回る	警察官のコミュニティバス乗車について、コミュニティバスは利用者の多くが高齢者のため、詐欺被害の多い高齢者層にピンポイントに啓発することができた。	投資詐欺やロマンス詐欺等の増加に伴い、これまでの高齢者中心の啓発から対象年齢層を引き下げて啓発活動を実施していく必要がある。

議題１　特殊詐欺対策について（岡崎市提出）

市名	回答		
	（１）特殊詐欺に関する啓発活動や取組内容	（２）一定の効果や手応えがあったと思われる対策	（３）その他、今後の方向性や課題
常　滑　市	・特殊詐欺対策装置購入費に対する補助金事業を実施。 ・年金支給日や安全なまちづくり県民運動期間中に警察署と協調して、市内銀行等で啓発活動を実施。 ・SNSやホームページで事案を周知。 ・セントレアにて、中日ドラゴンズの公式パフォーマンスチーム「チアドラゴンズ2025」とドアラを一日警察署長として委嘱し、特殊詐欺対策や交通安全のイベントを実施。（不定期開催）	特殊詐欺対策装置購入費に対する補助金事業。	引き続き、常滑警察署・中部空港警察署及び防犯団体等と連携し年金支給日における特殊詐欺対策被害防止キャンペーンを実施する。
江　南　市	江南警察署、江南防犯協会連合会と連携し、市内金融機関窓口での特殊詐欺防止キャンペーン及び市役所において、国際電話利用休止の手続きを支援するキャンペーンなどを実施した。 江南市あんしん・安全ねっとメール、市公式LINEなどで特殊詐欺の発生状況や対策について情報発信を行った。		江南警察署管内においても、特殊詐欺被害は多く、効果的な対策があれば情報共有し、今後の啓発活動に生かしていきたい。
小　牧　市	従来のような「高齢者」をターゲットに「固定電話」にかかってくるオレオレ詐欺や還付金等詐欺に加え、警察や市役所等を騙り「若者も含む広い年齢層」の「携帯電話やスマートフォン」への電話・メールを契機とする詐欺が増加しています。本市では、防犯教室の開催等による対面の特殊詐欺防止啓発を主に行っていますが、高齢者層に偏りがちなことから、広い年齢層に周知を図るため公式SNS等による広報・周知も実施しています。また、今年度には、さらに高齢者以外の層へも周知を図るため、広報「こまき」の特集ページを活用した最新手口の周知と注意喚起を行う予定です。	高齢者層に特化した啓発となりますが、社会福祉協議会の数百人規模の一人暮らし高齢者交流会における講話や、民生委員に依頼した一人暮らし高齢者宅訪問時の啓発品配布と声掛けを、一昨年度から昨年度にかけて実施しました。それがどの程度被害防止に結びついたかの分析は困難ですが、多くの方へ周知できたことについては一定の手応えがありました。	これまでの施策も継続して実施していきますが、本市では今年度、特殊詐欺防止条例（仮）の制定または条例制定に依らない実効的な特殊詐欺防止施策を総合的に検討する検討委員会を実施予定です。なお、未だ具体的な検討には至っていませんが、条例制定に依らない施策を考える際には、岡崎市のような市長と警察署長による緊急アピールは一つの選択肢になり得るのではないかと考えています。
稲　沢　市	・広報紙や市公式SNS等による啓発 ・特殊詐欺対策装置購入費の補助 ・振り込め詐欺の被害防止キャンペーン（年金支給日に市内大型商業施設や金融機関で啓発チラシ等を配布）　※市が事務局を担う「稲沢市防犯交通安全推進協議会」の取組	特殊詐欺被害に遭われた、もしくは被害に遭いそうになった方に対して、固定電話に後付けで設置する特殊詐欺対策装置を警察を通して貸し出している。　※貸出期間は１年	特になし
新　城　市	①　広報紙やケーブルテレビ放送を利用した広報、警察署等と合同で商業施設での啓発品配布による街頭啓発を行っている。 ②　詐欺電話に関する住民からの相談や情報提供が集中するときは、警察署からの要請を受けて各家庭に設置されている防災行政無線戸別受信機を通じた注意喚起の放送を行っている。	―	現行の活動を継続実施していく。
東　海　市	高齢者特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助事業を実施している。（令和7年度補助実績：155件） 他課が高齢者を対象として送る郵便物に、特殊詐欺増加のチラシを加えて発送した。	なし	高齢者以外に対する特殊詐欺への啓発
大　府　市	・市内在住の絵本作家、中学生と特殊詐欺手口がまとまった冊子の共同作成。 ・絵本作家によるチラシの作成 ・高齢者が集まるイベントでの講話や啓発 ・市内小学校のボランティア団体と連携して商業施設等での啓発 ・広報紙に特集記事を作成 ・ウェブサイトやSNSでの周知 ・青パト隊員による金融機関巡回（年金支給日含む） ・税や保険医療窓口にチラシやポスターの掲示	東海警察署の監修による特殊詐欺啓発冊子の作成・配布については、具体的な手口や対策を分かりやすく周知することができ、市民の詐欺被害防止への関心を高める一定の効果があったと考えられる。 また、商業施設や地域集会等で配布することで、従来の広報媒体だけでは届きにくい層にも情報を届ける機会となり、家族や地域内で詐欺について話し合うきっかけづくりにもつながった。	幅広い世代に対する効果的な周知方法の検討が、今後の課題であると考える。 特に、詐欺被害は高齢者に限らず、SNS等を利用する若年層にも広がっていることから、世代ごとの特性に応じた情報発信を検討し、詐欺が身近で発生している現状をより多くの市民へ継続的に伝えていく必要がある。
知　多　市	本市では、特殊詐欺防止用電話機器の購入に対して補助金を出しています。 また、警察と連携し、ホームページや防災行政無線による特殊詐欺の注意喚起を行っています。 併せて、特殊詐欺の前兆電話があった地区での青色パトロール車による巡回も行っています。	特殊詐欺防止用電話機器購入の補助金に関して、現在までに２００件以上の申請があり、特殊詐欺に対する意識の高揚に繋がっていると考えています。	今後も引き続き、特殊詐欺への注意喚起及び特殊詐欺防止用電話機器購入費補助補助制度の継続を行っていきたいと考えています。
知　立　市	市ホームページや防犯メール配信サービスを活用し、特殊詐欺の発生状況や最新の手口について注意喚起を行っている。また、65歳以上の高齢者等を対象に、通話録音機能や迷惑電話防止機能付き電話機器の購入費補助制度を実施し、被害防止を図っている。さらに、警察と連携して前兆電話情報等の周知を行い、市民の防犯意識向上に努めている。	特殊詐欺対策電話機器購入費補助や広報啓発活動を継続して実施しているが、現時点では取組による具体的な効果や成果を把握・検証できていない。	特殊詐欺の手口が巧妙化・多様化しているため、継続的な注意喚起と見守り体制の強化が課題である。今後も警察等と連携し、広報啓発や特殊詐欺対策電話機器の普及促進に取り組む。
尾 張 旭 市	・広報やホームページにて、特殊詐欺についての記事を掲載 ・警察が発信する「パトネットあいちメール」の情報を、市民向けメールである「あさひ安全安心メール」にも発信 ・ケーブルテレビ内の行政情報番組にて、警察と連携し特殊詐欺被害防止の周知を実施	警察と連携し、年金支給日や衆議院選挙の期日前投票日に、市役所ロビーに国際電話利用休止制度の受付ブースを設けるとともに、特殊詐欺被害の未然防止の周知を実施	今後も警察や関係機関と連携し、効果的な周知方法を検討し、継続的に実施していきたい。

議題１　特殊詐欺対策について（岡崎市提出）

市名	回答		
	（１）特殊詐欺に関する啓発活動や取組内容	（２）一定の効果や手応えがあったと思われる対策	（３）その他、今後の方向性や課題
高　浜　市	警察、愛知県、防犯ネットワーク会員、市により市内のスーパーにおいて「防犯パトロール」として来客者に特殊詐欺等犯罪対策のチラシと啓発品を配布しています。	広報やＳＮＳ等による市民への周知方法以外に、店舗来店者に対しチラシや啓発品を手渡しすることで広報やＳＮＳ等の周知を見ることが少なく被害を受けやすい年齢層に理解していただけております。	今後もこの活動を継続しながら、今後の課題として若者や高齢者に対しより効果のある手法を考えて実施することが必要と思います。
岩　倉　市	特殊詐欺等対策電話機等購入補助金。 岩倉市防犯ネットワーク委員会議長が一日警察官として、農協で特殊詐欺被害の防止を呼びかける啓発活動を実施した。　　江南警察と連携して、市役所にて海外からの国際電話を停止する手続きを行うキャンペーンを実施した。	特殊詐欺等対策電話機等購入補助金　44件　218,800円の補助実施	特殊詐欺被害の現状や対策に関しての更なる周知、啓発を行う。
豊　明　市	豊明市では、特殊詐欺対策として啓発用のちらしを作成し、区長・民生委員等に対して各地域の住民への配布を依頼している。また、豊明市の公式LINEを通じて、特殊詐欺の被害が増加していることを広報している。	なし	今後も継続して啓発に取り組む。
日　進　市	・特殊詐欺対策装置（電話機等）購入費補助※愛知県協調事業 ・高齢者を対象とした警察官による防犯講話の開催（希望制）		市独自の活動を検討する必要がある。
田　原　市	・特殊詐欺対策装置（電話機等）の補助を行っている。（1/2補助、上限7,000円） ・チラシ、ＨＰ、講座等で情報提供を行っている。	高齢世帯への特殊詐欺対策装置の補助	特殊詐欺対策装置補助の継続
愛　西　市	特殊詐欺対策機器購入費補助金制度により、６５歳以上の高齢者のみ世帯等に対し購入費の一部を補助。 広報誌や市防災メールによる特殊詐欺対策機器購入費補助金の周知。 市が関係するイベント等で、特殊詐欺対策機器購入費補助金のチラシを配布。 年末の安全なまちづくり県民運動期間中（１日のみ）、防犯協会が警察と連携して、スーパーの店頭等で、チラシや啓発品を配布。	特殊詐欺対策効果等について検証を行っていないため不明。	補助金交付申請件数が年々減ってきているので、更なる周知が必要であると考えている。
清　須　市	西枇杷島警察署及び清須市防犯協会と連携し、市内商業施設にて特殊詐欺被害防止等に関する啓発キャンペーンを実施している。	特になし	引き続き西枇杷島警察署及び市防犯協会と連携し啓発活動を実施していく。
北名古屋市	市民に対して、警察及び市防犯協会委員とともに、市内店舗等でのキャンペーンにて、チラシ配布を行っている。 市内で特殊詐欺と思われる電話等があった場合、警察からの依頼による防災行政無線、防災アプリ及びLINEにて情報提供をしている。 また、ホームページや広報でも注意喚起を行っている。 中学生に対しては、警察を講師に招き、SNSによる闇バイト等に関する防犯講話を開催している。（R7：5校、R8：5校） 高齢者には、固定電話に特殊詐欺防止機能付き電話を購入した費用に補助金を交付。（補助率1/2、上限5千円） 市特殊詐欺防止法電話機器購入費補助金の交付 （R7　当初予算250,000円、申請件数44件：217,600円、R8　当初予算250,000円、申請件数5件：24,700円） ※R8は6/17現在	防災行政無線での放送 特殊詐欺対策アプリの啓発	特殊詐欺と思われる電話がかかってきた市民から市役所へ連絡が入る 市民への周知方法の検討
弥　富　市	年金支給日に広報車にて、特殊詐欺の注意喚起を実施しております。	高齢者が集まる福祉施設に広報車を停車し、拡声器で特殊詐欺の注意喚起啓発を実施しました。	年金支給日等に、効果的に特殊詐欺防止キャンペーン等を継続して実施します。
みよし市	・各季安全なまちづくり県民運動期間中に、警察と協力して市内商業施設出入口やATMコーナー付近にて特殊詐欺に関する啓発活動の実施。 ・特殊詐欺対策機器購入等補助金の実施。	・啓発活動 年金支給日に合わせて啓発活動を実施し、国際電話が着信しない設定にする手続きができるブースをATMコーナー付近に設置して、ATM並んでいる人に案内した。 ・特殊詐欺対策機器購入等補助金 市内在住で６５歳以上に到達する人を対象に、装置の購入費用または解析サービス初期工事費用の2分の1（100円未満切り捨て）上限 7,000円を補助。	

議題１　特殊詐欺対策について（岡崎市提出）

市名	回答		
	（１）特殊詐欺に関する啓発活動や取組内容	（２）一定の効果や手応えがあったと思われる対策	（３）その他、今後の方向性や課題
あ　ま　市	市内で発生した特殊詐欺の事案をメールで発信するとともに、広報やメールを通じて最新の手口を周知し、さらに国際電話をブロックする機能を備えた[特殊詐欺対策アプリ]の周知を行っています。また、令和5年6月に創設した特殊詐欺対策機器購入費補助金を活用することで、詐欺被害防止に向けた取組を強化しています。	特殊詐欺対策アプリや特殊詐欺対策機器購入費補助金チラシを高齢者に配布することで、詐欺被害の減少につながるなど、犯罪に対する防犯意識の向上が実現しました。	継続的かつ定期的な啓発活動により、市民の防犯意識を維持・向上させること。
長 久 手 市	年金の支給日に実施した、郵便局前でのチラシ配りなどによる還付金詐欺啓発活動。 商業施設前にて利用者に対して実施したチラシ配りなどによる特殊詐欺に関する啓発活動。	年金の支給日に実施した、郵便局前でのチラシ配りなどによる還付金詐欺啓発活動。 郵便局から出てくる高齢者を対象にした啓発活動により、一定の効果があったと思われます。	市民等対象の行動変容を促す啓発等の検討を行い、効果的なものとなるように取り組みたいと考えている。